付紙様式第２

事　業　評　価　書

補助事業名	医療に関する事業：義務教育就学児医療費助成事業（基金）
補助事業者名	羽村市長
実施場所	羽村市役所
補助事業の目標	対象となる児童及び生徒が、怪我や病気により、医療機関を受診した際に、医療費の７割は健康保険から給付され、残りの３割が自己負担となっている。 受診時に窓口において、健康保険証と医療証を提示することにより、保険診療の自己負担分のうち、入院・調剤に係るものは全額、通院に係るものは、１回につき200円を控除した額を助成している。 補助事業を継続的に実施し、児童及び生徒に係る医療費の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減をするとともに、児童及び生徒の保健の向上と健全な育成を図る。 ※参考 【対象】市内に住所を有する小学校１年生から中学校３年生まで。 『義務教育就学児医療費利用実績（令和５年度）』 【利用件数】52,555件 【事 業 費】40,491,000円（基金処分額36,000,000円）
補助事業の内容	市内に住所を有する義務教育就学児に対し、医療費の一部を助成する。
補助事業の始期及び終期	基金の造成：平成29年度から令和８年度 基金の処分：平成30年度から令和８年度

事業費及び交付金

年度	基金造成額(A) 交付金	市町村費等	その他	運用益	計	基金処分額(B)	基金残額(A)-(B)	継続事業に要した額
	円	円	円	円	円	円	円	円
H29	17,895,000	0	0	0	17,895,000	0	17,895,000	0
H30	93,761,000	0	0	0	93,761,000	17,895,000	93,761,000	34,411,500
R元	8,965,000	0	0	0	8,965,000	22,000,000	80,726,000	34,315,500
R2	13,563,000	0	0	0	13,563,000	29,000,000	75,289,000	29,006,000
R3	91,319,000	0	0	0	91,319,000	26,000,000	140,608,000	29,493,000
R4	28,217,000	0	0	0	28,217,000	26,000,000	142,825,000	31,369,000
R5	0	0	0	0	0	36,000,000	106,825,000	40,491,000

補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	〔補助事業の成果及び評価〕 令和５年度は、52,555件の利用があった。 評価方法は、制度利用者の方に対し、窓口でのアンケートを実施。 回答者22人のうち、当該制度について18人が「よい」(81.8%)、４人は「わからない」(18.2%) との回答であった。 「よい」と回答した18人のうち、17人が「経済的負担の軽減になっている」、１人が「少子化対策として有効である」との回答（複数回答可）であり、子育て世代に対し、有効な制度であり、引き続き継続していく事業と捉えている。 〔地域住民への周知の実施状況〕 ・広報はむら及び市公式サイトへ掲載 ・チラシに、当該交付金を活用した制度である旨を記載している。
事業の改善措置及び今後の対応	無
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無